



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <https://www.mcgc.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03) 6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	1,061,242	△4.1	50,803	△29.5	69,744	2.6	55,824	4.7	42,536	△5.2	179,622	20.3
2023年3月期 第1四半期	1,106,534	19.2	72,052	△18.7	68,004	△21.9	53,324	△9.9	44,879	△10.1	149,344	65.0

(参考) 税引前四半期利益 2024年3月期第1四半期 68,809百万円(△8.3%) 2023年3月期第1四半期 75,055百万円(△12.0%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	29.91	28.61
2023年3月期第1四半期	31.58	30.22

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,992,848	2,140,318	1,674,862	27.9
2023年3月期	5,774,348	1,988,469	1,564,698	27.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,221,000	△2.2	108,000	△11.9	110,000	△7.1	63,000	△31.2	43,000	△41.8	30.24
通期	4,555,000	△1.7	250,000	△23.2	239,000	30.8	143,000	5.5	97,000	0.6	68.21

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 92,000百万円(△24.6%) 通期 201,000百万円(19.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 一社、除外 一社
(社名) エムティーピーシー・ホールディングス・カナダ社(特定子会社)とメディカゴ社(特定子会社)
は、2023年4月1日付で合併し、社名をメディカゴ社(特定子会社)としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,506,288,107株	2023年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	83,791,261株	2023年3月期	84,190,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	1,422,366,539株	2023年3月期1Q	1,421,314,077株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2024年3月期1Q末 2,014,182株、2023年3月期末 2,413,119株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(後発事象)	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日:以下同じ)における事業環境は、国内では、ウィズコロナの下で社会活動や人流が増加し、緩やかな回復基調で推移した一方で、海外では、欧米を中心とした金融引き締め等による景気の下振れリスク、物価上昇に対する懸念等、先行きに対し不透明感のある状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2022年4月1日～2022年6月30日:以下同じ)に比べ453億円減(△4.1%)の1兆612億円となりました。利益面では、コア営業利益は同213億円減(△29.5%)の508億円、営業利益は同17億円増(+2.6%)の697億円、税引前四半期利益は同63億円減(△8.3%)の688億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同24億円減(△5.2%)の425億円となりました。

(分野別の概況)

当第1四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直しております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

スペシヤリティマテリアルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ258億円減少し2,909億円となり、コア営業利益は同131億円減少し92億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、販売価格の是正を推し進めたものの、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の一部株式の譲渡影響に加え、エレクトロニクス用途等の需要が減退したこと等により、売上収益は減少しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、販売価格の是正を推し進めたものの、エレクトロニクス用途をはじめとして、総じて需要が減退したこと等による販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、販売価格の是正を推し進めたものの、半導体関連事業を中心に販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、原燃料価格等の価格転嫁を推し進めたものの、総じて需要が低迷したこと等により、大幅に減少しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・電解液事業の拡大に向け、Neogen Chemical Limited(本社:インド・マハラシュトラ州)と、インドにおけるリチウムイオン二次電池(LIB)用電解液の製造技術ライセンス供与に関する契約を2023年4月に締結しました。また、フッ素ケミカルメーカーのKoura社(本社:アメリカ・マサチューセッツ州)と、北米におけるLIB用電解液のサプライチェーン強化などに向けた協業検討を実施する覚書を2023年4月に締結しました。
- ・負極材事業の拡大に向け、LIB用正極材メーカーの韓国L&F Co., Ltd.(本社:大韓民国テグ市)と、米国FTA締結国におけるLIB用負極材のサプライチェーン強化などに向けた協業検討を実施する覚書を締結しました。

【素材分野】

産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ329億円増加し3,068億円となり、コア営業利益は同103億円増加し398億円となりました。

国内外の需要は軟調であったものの、価格マネジメントや為替影響等により、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・Terranova nv（本社：ベルギー）とLuminus（本社：ベルギー）とともに、グリーン水素を製造する合弁会社Terranova Hydrogen NV（本社：ベルギー ゼルザーテ）を設立し、グリーン水素製造プラントを建設し、運営します。製造開始は2025年初頭を予定しています。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ37億円増加し1,019億円となり、コア営業利益は同60億円増加し100億円となりました。

国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品や米国で発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「RADICAVA ORS®」の販売が順調に推移したことにより、売上収益は増加しました。コア営業利益は、メデイアゴ社の事業撤退に伴う研究開発費等の減少により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・エダラボン経口懸濁剤(開発コード：MT-1186)について、筋萎縮性側索硬化症(ALS)を適応症として、2023年5月にスイス(製品名：「RADICAVA® Oral Suspension」)で承認を取得しました。同剤は、米国・カナダ・日本で既に承認されています。

【素材分野】

MMAセグメント

売上収益は前年同期に比べ188億円減少し690億円となり、コア営業利益は同37億円減少し9億円の損失となりました。

MMAモノマー等の市況の下落に加え、欧米での需要の減退に伴い販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。コア営業利益は、英国のキャッセル工場閉鎖に伴う費用の減少はあるものの、市況下落や需要減退の影響を受けて、減少しました。

【素材分野】

ベーシックマテリアルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ264億円減少し2,427億円となり、コア営業利益は同232億円減少し80億円の損失となりました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したものの、需要の減退等により販売数量が減少したことに加え、原料価格の下落等に伴い販売価格が下落したことにより、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の減退により販売数量が減少したことに加え、原料価格の下落等に伴いコークスの販売価格が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、ポリオレフィン等において原料と製品の価格差が拡大したものの、原料価格の下落に伴い在庫評価損が発生したことに加え、需要の減退等による販売数量の減少により、大幅に減少しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ109億円減少し499億円となり、コア営業利益は同21億円増加し36億円となりました。

【グループ全般】

当社グループは、2021年度から2025年度までの経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めています。これに伴い、2023年10月を目途に、当社と三菱ケミカル㈱のシンガポールにおけるそれぞれの子会社を当事者とするグループ内組織再編を行い、分散している管理機能を再編し集約、最適化することにより、経営効率の向上を図ることといたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、定期修理等による販売減に伴う営業債権の減少があったものの、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,185億円増加し5兆9,928億円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	1,106,534	1,061,242
売上原価	△816,966	△794,020
売上総利益	289,568	267,222
販売費及び一般管理費	△220,100	△219,686
その他の営業収益	2,536	26,539
その他の営業費用	△7,986	△7,196
持分法による投資利益	3,986	2,865
営業利益	68,004	69,744
金融収益	12,918	10,407
金融費用	△5,867	△11,342
税引前四半期利益	75,055	68,809
法人所得税	△21,731	△12,985
四半期利益	53,324	55,824
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	44,879	42,536
非支配持分	8,445	13,288
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.58	29.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.22	28.61

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	53,324	55,824
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△2,868	9,035
確定給付制度の再測定	△3,074	3,099
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	61	28
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△5,881	12,162
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	95,879	108,020
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,251	1,001
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4,771	2,615
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	101,901	111,636
税引後その他の包括利益合計	96,020	123,798
四半期包括利益	149,344	179,622
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	120,150	131,259
非支配持分	29,194	48,363

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,224	310,792
営業債権	808,787	783,403
棚卸資産	797,877	842,101
その他の金融資産	74,469	71,456
その他の流動資産	141,020	171,585
小計	2,119,377	2,179,337
売却目的で保有する資産	30,241	28,661
流動資産合計	2,149,618	2,207,998
非流動資産		
有形固定資産	1,907,898	1,981,865
のれん	727,655	769,271
無形資産	459,213	478,622
持分法で会計処理されている投資	170,736	174,111
その他の金融資産	203,270	218,721
その他の非流動資産	61,425	65,438
繰延税金資産	94,533	96,822
非流動資産合計	3,624,730	3,784,850
資産合計	5,774,348	5,992,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	476,311	470,668
社債及び借入金	601,443	712,909
未払法人所得税	29,127	27,911
その他の金融負債	316,379	316,224
引当金	47,274	46,368
その他の流動負債	184,272	148,086
小計	1,654,806	1,722,166
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9,024	5,014
流動負債合計	1,663,830	1,727,180
非流動負債		
社債及び借入金	1,642,325	1,622,607
その他の金融負債	118,527	120,060
退職給付に係る負債	102,292	104,393
引当金	39,476	41,257
その他の非流動負債	39,936	40,453
繰延税金負債	179,493	196,580
非流動負債合計	2,122,049	2,125,350
負債合計	3,785,879	3,852,530
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	167,917	167,827
自己株式	△62,231	△61,895
利益剰余金	1,270,577	1,294,856
その他の資本の構成要素	138,435	224,074
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,564,698	1,674,862
非支配持分	423,771	465,456
資本合計	1,988,469	2,140,318
負債及び資本合計	5,774,348	5,992,848

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△63
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,614
四半期利益	—	—	—	44,879
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	44,879
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	△173	173	—
配当	—	—	—	△21,320
株式報酬取引	—	154	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△296	—	—
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,033
所有者との取引額等合計	—	△315	169	△23,353
2022年6月30日残高	50,000	170,285	△62,701	1,235,140

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△63	—	△63
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,014	386,242	1,844,256
四半期利益	—	—	—	—	—	44,879	8,445	53,324
その他の包括利益	△501	△2,997	77,384	1,385	75,271	75,271	20,749	96,020
四半期包括利益	△501	△2,997	77,384	1,385	75,271	120,150	29,194	149,344
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△21,320	△10,996	△32,316
株式報酬取引	—	—	—	—	—	154	—	154
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△296	△654	△950
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△964	2,997	—	—	2,033	—	—	—
所有者との取引額等合計	△964	2,997	—	—	2,033	△21,466	△11,137	△32,603
2022年6月30日残高	49,491	—	110,702	3,781	163,974	1,556,698	404,299	1,960,997

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2023年4月1日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,577
四半期利益	—	—	—	42,536
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	42,536
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	△16	341	—
配当	—	—	—	△21,333
株式報酬取引	—	49	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△123	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△8
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,084
所有者との取引額等合計	—	△90	336	△18,257
2023年6月30日残高	50,000	167,827	△61,895	1,294,856

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2023年4月1日残高	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,698	423,771	1,988,469
四半期利益	—	—	—	—	—	42,536	13,288	55,824
その他の包括利益	6,526	3,073	77,873	1,251	88,723	88,723	35,075	123,798
四半期包括利益	6,526	3,073	77,873	1,251	88,723	131,259	48,363	179,622
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	325	—	325
配当	—	—	—	—	—	△21,333	△6,489	△27,822
株式報酬取引	—	—	—	—	—	49	—	49
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△123	△181	△304
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△8	△8	△16
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△11	△3,073	—	—	△3,084	—	—	—
所有者との取引額等合計	△11	△3,073	—	—	△3,084	△21,095	△6,678	△27,773
2023年6月30日残高	40,806	—	177,761	5,507	224,074	1,674,862	465,456	2,140,318

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,055	68,809
減価償却費及び償却費	66,374	67,947
持分法による投資損益(△は益)	△3,986	△2,865
受取利息及び受取配当金	△8,211	△5,767
支払利息	5,562	10,380
営業債権の増減額(△は増加)	△5,603	41,919
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52,876	△12,881
営業債務の増減額(△は減少)	1,654	△22,955
退職給付に係る資産及び負債の増減額	568	613
その他	△13,280	△64,764
小計	65,257	80,436
利息の受取額	170	1,113
配当金の受取額	16,661	13,652
利息の支払額	△6,487	△11,555
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,110	△28,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,491	54,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,585	△61,525
有形固定資産の売却による収入	1,137	2,180
無形資産の取得による支出	△4,644	△1,682
投資の取得による支出	△320	△153
投資の売却及び償還による収入	4,286	16,422
子会社の取得による支出	△108	△2,196
子会社の売却による収入	—	155
事業譲受による支出	—	△7,697
事業譲渡による収入	1,579	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,055	△1,329
その他	1,081	△1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,629	△57,297

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,366	23,065
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	63,000	50,000
長期借入れによる収入	4,375	12,614
長期借入金の返済による支出	△30,927	△39,078
社債の発行による収入	16,913	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△8,948	△8,354
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△5
配当金の支払額	△21,320	△21,333
非支配持分への配当金の支払額	△11,129	△6,489
その他	552	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,878	531
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	13,366	14,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,106	12,478
現金及び現金同等物の期首残高	245,789	297,224
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の増減額(△は減少)	137	1,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,032	310,792

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりです。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化。

本基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

本基準の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより要約四半期連結財政状態計算の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が445百万円増加、「繰延税金負債」が113百万円増加、「利益剰余金」が332百万円増加しております。また、要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書において、前第1四半期連結累計期間に与える重要な影響はありません。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第1四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が63百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、2021年12月に発表しました2021年度から2025年度までの経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、企業価値最大化のための各種施策に取り組んでおり、2023年2月、経営方針に基づく今後の実行計画を作成・公表し、また2023年4月以降の組織体制も公表いたしました。これらを踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」の4区分から「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」、「MMA」及び「ベーシックマテリアルズ」の5区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント (分野)	セグメント内訳	事業内容	
スペシャリティ マテリアルズ (機能商品)	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、サスティナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
		コーティング・ アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
	フィルムズ &モルディング マテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業・メディカルフィルム、 アセチルフィルム、ポリエステルフィルム
		モルディング マテリアルズ	エンジニアードシェイプ&ソリューション、 炭素繊維・複合材料、繊維
	アドバンスト ソリューションズ	ライフソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション
		インフォメーション・ エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
産業ガス (素材)	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア (ヘルスケア)	ヘルスケア	医薬品	医薬品
MMA (素材)	MMA	MMA	MMA、PMMA
ベーシック マテリアルズ (素材)	石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
	炭素	炭素	炭素

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループはセグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ヘルスケア	MMA	ベーシック マテリアルズ			
売上収益								
外部収益	316,662	273,907	98,179	87,785	269,086	60,915	—	1,106,534
セグメント間 収益	13,892	2,099	—	1,106	11,809	43,956	△72,862	—
合計	330,554	276,006	98,179	88,891	280,895	104,871	△72,862	1,106,534
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	22,275	29,495	4,044	2,832	15,161	1,470	△3,225	72,052

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,464百万円及びセグメント間消去取引239百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ヘルスケア	MMA	ベーシック マテリアルズ			
売上収益								
外部収益	290,895	306,796	101,887	69,021	242,682	49,961	—	1,061,242
セグメント間 収益	12,857	2,107	33	3,285	10,344	34,385	△63,011	—
合計	303,752	308,903	101,920	72,306	253,026	84,346	△63,011	1,061,242
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	9,249	39,764	10,048	△892	△8,002	3,605	△2,969	50,803

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,046百万円及びセグメント間消去取引77百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
セグメント損益	72,052	50,803
関係会社株式売却益	—	5,613
事業整理損失	△53	△1,988
固定資産除売却損	△208	△1,104
減損損失	△229	△27
仲裁裁定に伴う損失	△3,398	—
その他 (注)	△160	16,447
営業利益	68,004	69,744
金融収益	12,918	10,407
金融費用	△5,867	△11,342
税引前四半期利益	75,055	68,809

(注) ヘルスケアセグメントの製品供給契約に関連して受領した前受金について、前連結会計年度末において契約負債として認識するための要件を満たさなくなり前受金から他の負債科目に振り替えておりましたが、相手先との間で当該契約について解約することを当第1四半期連結会計期間において合意し、その合意の中でその他の負債に計上していた負債については返金不要となったため、当該負債について認識を中止しその他の営業収益を計上しております。当該金額はその他に含まれております。

(後発事象)

クオリカプス株式会社の株式譲渡

当社グループは、保有するクオリカプス株式会社の全株式を、Roquette Frères SAへ譲渡することで同社と合意し、2023年7月28日付で株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡の時期は2023年10～12月を目指しております。

当社グループは経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、グローバルな主要トレンドを踏まえた注力市場をターゲットに、市場の成長性・競争力・サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ運営を推進しています。

クオリカプス株式会社が培ってきたハードカプセルおよび医薬品関連機器の事業は今後も一定の需要伸長が期待されており、ベストオーナーのもとで持続的に発展し、事業を成長させていくことが最善であると考え、今般の株式譲渡を決定しました。